



2024年10月29日

各位

会社名 株式会社 日本取引所グループ
代表者名 取締役兼代表執行役グループCEO 山道 裕己
(コード 8697 プライム市場)
問合せ先 広報・IR部長 高田 雅裕
(TEL (03)3666-1361)

独立社外取締役による調査検証委員会の設置について

2024年10月23日「本日の一部報道について」で開示しましたが、証券取引等監視委員会より株式会社日本取引所グループ傘下の株式会社東京証券取引所の社員に対し、インサイダー取引規制違反の疑いで調査が行われております。当社グループは、引き続き証券取引等監視委員会の調査に全面的に協力してまいります。上場会社をはじめ関係者の皆様に、多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社は、本件事案について、発生した原因の究明とそれを踏まえた再発防止策等の実効性を高めることが肝要であり、そのためには独立・中立・公平な立場からの検証及び評価が重要である、との当社リスクポリシー委員会による提言を受け、下記のとおり本年9月27日に「独立社外取締役による調査検証委員会」（以下「調査検証委員会」という。）を設置し、本件事案に関連して、社員への教育研修体制、業務プロセスや情報管理体制などの検証・評価を進めております。

当社グループは今後、調査検証委員会の調査結果等を踏まえ、全役職員への法令遵守の徹底、内部管理体制の強化等により再発防止の徹底を図り、上場会社をはじめ関係者の皆様からの信頼回復に全力をあげて取り組んでまいります。

記

1. 委員

委員長 竹野 康造 (指名委員会委員、リスクポリシー委員会委員長)
委員 釜 和明 (報酬委員会委員長、監査委員会委員)
住田 清芽 (監査委員会委員、リスクポリシー委員会委員)
松本 光弘 (監査委員会委員、リスクポリシー委員会委員)

※調査検証委員会の委員は、当社の独立社外取締役のうち、同委員会への委嘱事項の内容と特に関連が深い当社のリスクポリシー委員会や監査委員会の委員を中心に構成しております。

※委員を補佐する法律顧問を置くことができることとします。

2. 委嘱事項

- ・ 本件事案の発生原因の究明
- ・ 再発防止策に関する評価

3. 今後のスケジュール

本件事案は、現在、証券取引等監視委員会による調査中であることから、当該調査に影響を及ぼすことがないように進めることになるため、現時点において調査検証委員会の調査完了時期は未定ですが、完了時期が判明次第速やかに公表いたします。

調査検証委員会の調査報告書につきましては、受領次第速やかに開示する予定です。

以 上